

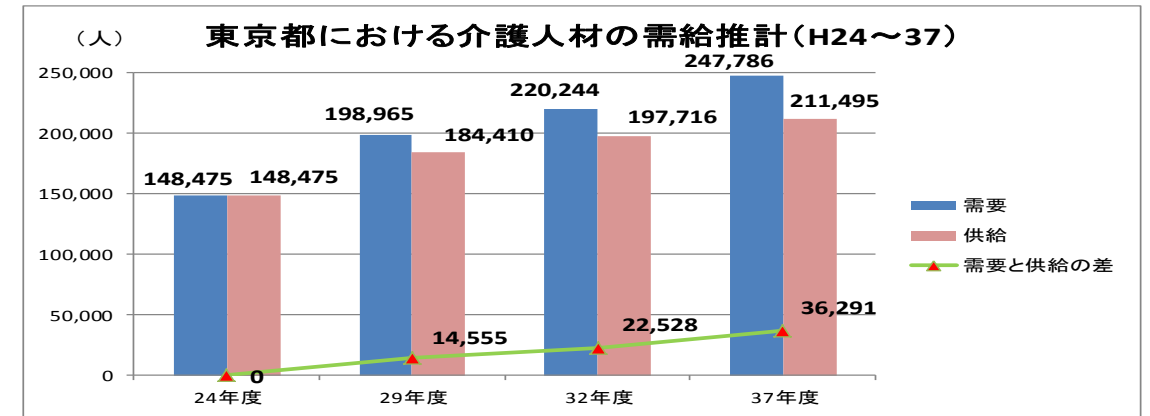
東京都における介護人材対策について

介護人材を取り巻く現状

介護職員不足

○「第6期高齢者保健福祉計画」（平成27年3月）において、平成37年度には、約3万6千人の介護職員の不足が見込まれる。

⇒将来に向け大幅な増加が必要



*東京都「高齢者保健福祉計画（平成27年度～平成29年度）」より

厳しい雇用環境

○介護関連職種の有効求人倍率は、全産業に比較して高く、人材確保が非常に厳しい状況にある。

○都内の介護サービス事業所の採用率は18.7%、離職率は15.7%となっている。

○離職者の勤続年数を見ると、1年以内に37.8%が、3年以内に36.1%が離職している。

⇒人材の確保・定着が課題

●介護関連職種有効求人倍率 (単位:倍)

	介護関連職種 (東京都)	全職種平均 (東京都)	乖離
平成28年度	5.86	1.74	4.12
平成24年度	2.79	0.99	1.8

資料:厚生労働省職業安定局「職業業務安定統計」

●採用率、離職率 (単位:%)

	採用率	離職率	増加率
全国	20.3	16.5	3.8
東京都	18.7	15.7	2.9

資料:(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」(平成27年度)

●離職者の勤続年数 (単位:%)

	勤続年数1年 未満の者	勤続年数1年以上 3年未満の者
平成27年度	37.8	36.1
平成24年度	36.9	31.9

資料:(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」(平成27年度・平成24年度)

- 第6期計画では、介護人材の安定した確保・定着・育成に向け、総合的な取組を実施
- 第7期計画策定に当たっては、人材対策をより効果的に推進するため「介護サービス」ごとの取組の要否などについても検討が必要

東京都における介護人材対策に関する主要施策

○都は、介護人材の確保・育成に向け、総合的な取組を実施

【人材確保対策】

普及啓発
(人材の掘り起こし等)

- 福祉の仕事の魅力ややりがいを発信する若者向けのイベントを実施(TOKYO SOCIAL FES)
- 中高生を対象に介護職員等が学校を訪問して仕事の魅力を伝えるセミナー等を実施
- 学生、主婦、離職者等、介護業務の体験を希望する者を対象に、介護施設等での職場体験を実施
- 福祉を専門に学んでいない大学生等を対象に、福祉職場での助成金付インターンシップを実施
- 就業していない方や高齢者等を対象に、福祉職場で働く際に必要な基礎的知識等を身に付ける研修を実施

資格取得

- 介護福祉士養成施設等に在学する者に対する修学資金を貸付け
- 職場体験を利用した者のうち、初任者研修の資格取得を希望する者に無料の講座を開講

就職説明会・
採用試験

- 都内の福祉施設による合同就職説明会を開催
- 都内の福祉施設による合同採用試験等を実施
- 身近な地域で福祉の仕事希望する者を対象に、地域内の事業所による相談面接会を実施

相談(マッチング)・
再就職支援

- 東京都福祉人材センター(都知事が指定)による福祉の仕事に関する無料の求人求職紹介を実施
- 再就職を希望する介護等有資格者を対象に、民間就職支援会社によるキャリアカウンセリングを実施
- 介護業務への就労を希望する離職者等に対する介護施設等での雇用確保と資格取得支援を実施
- 紹介予定派遣を活用した、介護業務に就職していない介護有資格者の雇用促進を実施
- 離職した介護人材の介護分野への再就職に必要な資金(就職準備金)を貸付け

【人材育成・定着対策】

専門人材の育成

- 介護事業所で就業している介護職員を対象に、介護福祉士国家資格の取得支援を実施
- 介護事業所で就業している介護職員等が研修に参加する場合に、受講期間中の代替職員派遣を支援

医療と介護の連携強化

- 介護事業所で就業している介護職員を対象に、業務上必要な医療的知識等を付与する研修を実施
- たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員を養成する研修を実施

キャリアパスの導入支援

- 国の「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者に対する補助を実施

職員宿舍の借上げ支援

- 施設周辺で職員宿舍を借り上げ、災害対応要員を配置した事業者に対する補助を実施

人材の定着・離職防止等

- 福祉職場で働く、あるいは働いていた従事者を対象に、仕事や心の悩みを相談できる窓口を開設
- 働きやすい職場環境整備に向けた支援を行う事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等を実施
- モデル施設におけるロボット介護機器・福祉用具の導入・使用方法の検証

東京都における介護人材確保に関する施策について

○介護人材の確保に向け、普及啓発、資格取得支援、就職支援、宿舍借上げ支援など、様々な取組を実施

目的	施策の対象	所管	事業名	事業概要
確保	新規参入	総務部	福祉関係団体との連携(東京都福祉人材対策推進機構)	福祉関係団体と連携し、福祉職場の普及啓発やイメージアップなど福祉人材対策を推進
		生活福祉部	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	「TOKYO SOCIAL FES」を開催し、幅広い世代に福祉の仕事の魅力を発信
		生活福祉部	フクシを知ろう！なんでもセミナー	中高生に福祉・介護の仕事に対する関心を持たせるために、学校訪問セミナーを実施
		生活福祉部	働きやすい福祉・介護職の職場宣言情報公表事業	「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、働きやすい事業所の「見える化」を促進
		総務部	専門員による人材の開拓	専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信
		高齢社会対策部	職場体験事業	介護業務の経験を希望する者を対象として、職場体験の機会を提供
		生活福祉部	フクシを知ろう！おしごと体験	中高生の希望者に福祉施設での職場体験の機会を提供
		総務部	小学校向け地域における体験イベント	小学生に福祉職場の現状を体験する機会を提供
		総務部	助成金付きインターンシップ事業	一般大学の学生に対して、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付
		生活福祉部	福祉人材センター(無料職業紹介)の運営	東京都福祉人材センターにおいて、福祉・介護の仕事に関する無料の求人求職紹介を実施 ※飯田橋、立川(多摩支所)の2か所
		生活福祉部	マッチング強化事業	相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援
		生活福祉部	福祉の仕事就職フォーラム	都内の福祉施設による大規模な合同就職説明会を開催(7月:東京国際フォーラム、10月:立川)
		生活福祉部	福祉人材確保ネットワーク事業	都内の福祉施設がネットワークを組んで、合同採用試験、合同研修、法人間人事交流を実施
		生活福祉部	地域密着面接会	区市町村社協や行政、ハローワーク等と共催し、地域内の事業所による相談面接会を実施
		生活福祉部	介護福祉士等修学資金貸付事業	社会福祉士養成施設等に在学する者に対して修学資金を貸し付け、所定の期間、介護業務等に従事した場合に返還を免除
		高齢社会対策部	介護職員初任者研修資格取得支援	職場体験を利用した学生等を対象に、無料の介護職員初任者研修を開講し、資格取得を支援
		総務部	就職支援システム	福祉人材に関係する事業者や関係団体等が地域で実施する研修・イベント等の情報を管理し、効果的な情報発信を行うシステム(Webサイト)を構築・運営
		高齢社会対策部	トライアル雇用	離職者等を介護施設等で雇用しながら、介護職員初任者研修を受講させ、介護人材の雇用確保と資格取得支援を併せて実施
		総務部	福祉職場入門研修	福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身につける入門的な研修を実施
		総務部	福祉職場サポート業務研修	福祉施設での清掃、配膳、話し相手など補助的な業務を学ぶ研修を実施
	総務部	元気高齢者地域活躍推進事業	高齢者のボランティア活動や就労を促進する区市町村の取組を支援	
	高齢社会対策部	潜在的介護職員活用推進事業	紹介予定派遣を活用し、潜在的有資格者の就業を促進	
	再就業	生活福祉部	再就職支援研修	就業していない有資格者に対し、再就職に向けての不安感を払拭するため、最新の介護技術等の知識を付与する研修を実施
		生活福祉部	キャリアカウンセリング	有資格者を対象に、民間就職アドバイザーが求職活動への助言・指導や就職活動支援セミナーを実施
		生活福祉部	離職介護人材再就職準備金貸付	一定の知識・経験を有する離職した介護人材が、介護職員として再就職した場合に必要な資金を貸し付け

東京都における介護人材育成・定着に関する対策について

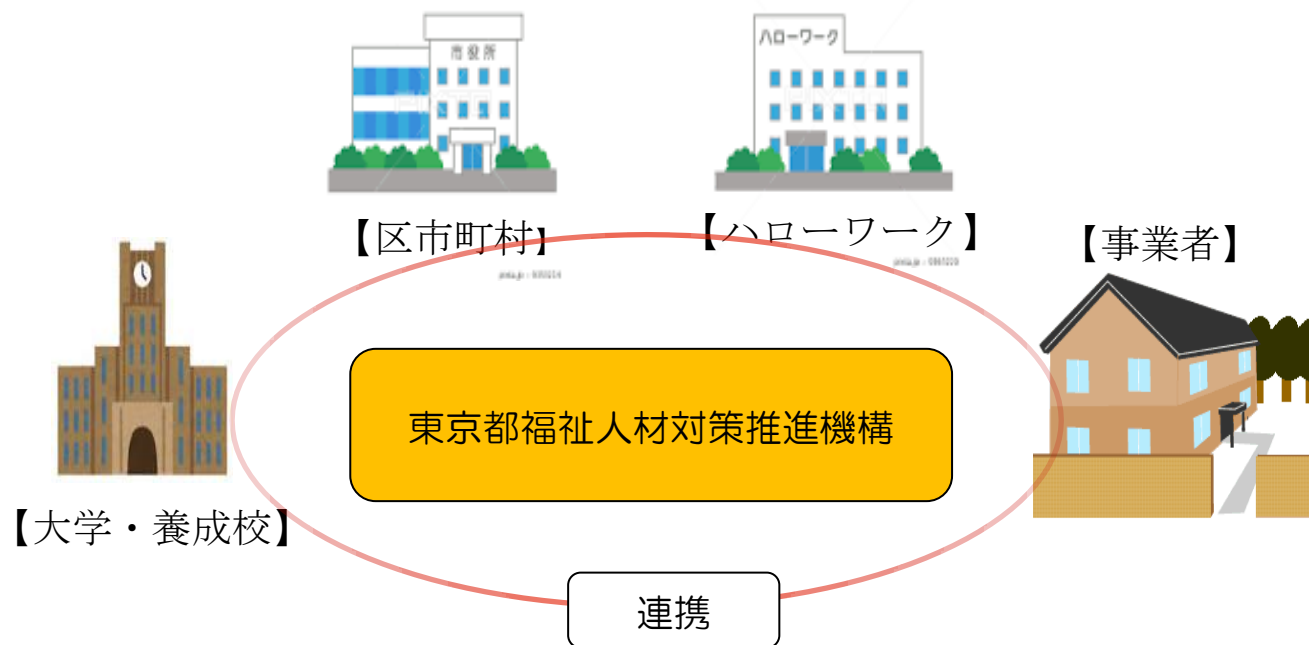
○介護人材の育成・定着に向け、専門人材の育成、キャリアパスの導入支援、人材の定着・離職防止など、様々な取組を実施

目的	施策の対象	所管	事業名	事業概要
育成	職員向け支援	高齢社会対策部	介護職員スキルアップ研修	業務上必要な医学的知識や緊急時の対応などについて研修を実施
	経営者向け支援	高齢社会対策部	介護職員等によるたんの吸引等研修事業	たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する研修を実施
		生活福祉部	事業所に対する育成支援事業	小・中規模の事業所に介護福祉士養成校等の講師を派遣して、出前研修を実施するとともに、職場研修アドバイザーが、相談・助言を実施
		高齢社会対策部	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	現任介護職員が研修に参加する際、人材派遣事業者から代替職員を派遣
		高齢社会対策部	現任介護職員資格取得支援事業	介護保険施設等を運営する法人が、所属介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援する場合、支援経費の一部を助成
定着	職員向け支援	高齢社会対策部	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援
		高齢社会対策部	東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	施設周辺で職員宿舍を借り上げ、災害対応要員を配置した事業者を支援
		生活福祉部	人材定着・離職防止相談支援事業	福祉の仕事の悩みや、心の悩みを相談できる窓口を開設
		生活福祉部	福祉・介護就労環境改善事業	介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減する事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援
	経営者向け支援	総務部	コーディネーターによる事業者支援	事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により事業者の取組を支援
		総務部	福祉職場における多様な働き方のモデルの普及	「多様な人材が希望する働き方で就業できる職場環境を整備・実践している福祉事業者の分析・検証」の成果をセミナー等により周知・普及
		高齢社会対策部	アセッサー講習受講支援	アセッサー講習受講を受講するための経費を支援
		高齢社会対策部	キャリアパス導入準備のための相談支援	外部専門家による個別相談を実施

「東京都福祉人材対策推進機構」について

○概要

福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関の連携・協力により、福祉人材対策の課題や方策等を検討し、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援していくことを目指す協議体



東京都福祉人材センターと連携できるよう、社会福祉法人東京都社会福祉協議会に事務局を委託

- ・運営協議会(年1回)
- ・専門部会(普及啓発、人材確保、新システム、施策推進)を設置し、参画団体の委員と意見交換

参画団体

区分	名称
事業者団体等	一般社団法人 シルバーサービス振興会
	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 (関係業種別部会等)
	一般社団法人 東京都老人保健施設協会
職能団体	公益社団法人 東京社会福祉士会
	一般社団法人 東京精神保健福祉士協会
	公益社団法人 東京都介護福祉士会
	日本ホームヘルパー協会東京都支部
養成施設団体	一般社団法人 全国保育士養成協議会
	公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック協議会 東京部会
	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
関係団体	公益財団法人 介護労働安定センター東京支部
	公益財団法人 東京しごと財団
	東京都シルバー人材センター連合 (公益財団法人 東京しごと財団)
	公益財団法人 東京都福祉保健財団
行政	区市町村
	東京労働局職業安定部
	東京都(福祉保健局・産業労働局・生活文化局・教育庁)